

議員案第16号

元参議院議員による新幹線グリーン券の詐取事件の全容解明と、議員特権の抜本的見直しを求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出する。

令和4年6月16日提出

小金井市議会議員

白 井 亨  
古 畑 俊 男  
坂 井 えつ子  
安 田 けいこ  
片 山 かおる  
五十嵐 京 子  
宮 下 誠  
渡 辺 大 三  
森 戸 よう子

元参議院議員による新幹線グリーン券の詐取事件の全容解明と、議員特権の抜本的見直しを求める意見書

現職の国会議員になりすまして新幹線グリーン券を騙し取ったなどの疑いで、元参議院議員、元立憲民主党岐阜県連常任顧問の山下八洲夫被告が逮捕・起訴された。

同被告は、平成22年の参議院議員選挙で落選しており、逮捕後に「昔が忘れられなかった」という趣旨の供述をしていると報じられている。落選してなお議員特権が忘れられないなどは、公職経験者であったことを考えると、あつてはならない犯行動機である。

同被告は保釈金300万円を払い、6月6日に保釈されたが、保釈金を簡単に払える私財がありながら、詐取を行っていたことは、改めて国民の怒りを呼び起こしている。保釈金よりも先に、余罪の有無と全容を自ら明らかにし、損害額を返金することを優先すべきである。

よって、小金井市議会は、国会に対し、以下の事項を求めるものである。

- 1 今般の詐取事件について、余罪を含めてその全容を解明すると同時に、徹底した再発防止策を講じること。
- 2 無料パスなどの国会議員特権について、国民に全体像を知らしめ、理解を得られるよう、抜本的な制度改正を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年 月 日

小金井市議会議長 鈴木成夫

衆議院議長様

参議院議長様

議員案第17号

部活動の地域移行に必要な財源等について、国の積極的な対応を求める  
意見書

上記の意見書を次のとおり提出する。

令和4年6月16日提出

小金井市議会議員

水谷 たかこ  
古畑 俊男  
坂井 えつ子  
村山 ひでき  
安田 けいこ  
片山 かおる  
五十嵐 京子  
宮下 誠  
斎藤 康夫  
渡辺 大三  
森戸 よう子

部活動の地域移行に必要な財源等について、国の積極的な対応を求める  
意見書

2022年6月6日、運動部活動の地域移行に関する検討会議から、スポーツ庁長官宛てに「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言～少子化の中、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会の確保に向けて～」が手交された。その内容は、休日の運動部活動の指導を地域のスポーツクラブや民間事業者に委ねる「地域移行」を2025年度末までに実現すべきだとするものである。

少子化や教員の長時間労働の問題等を背景に、これまで教員の善意やボランティア精神によって支えられてきた部活動の維持が困難となりつつある。子どもたちがスポーツに親しみ、大人も子どもも生涯にわたってスポーツを楽しめる環境を整え、持続可能な仕組みとするための転換期が、今まさに訪れている。学校が地域のコミュニティの核となることが今後ますます期待される。

また、提言の中では、地域移行に伴い、地域スポーツ団体等の整備充実、スポーツ指導者の質の保障・量の確保、地域におけるスポーツ施設の確保、大会の運営方法、保護者の経済的負担軽減等、様々な課題が整理されている。地域により、課題やその解決方法は異なると思われるが、課題解決のためには多くの財源を要することは必須である。地方自治体の確保できる財源には限りがあり、自治体による財政力の差が大きい。今般のように、環境整備が急務である課題においては、国が積極的に予算を措置し、広報しながら、各自治体での整備に向けて働きかけることが不可欠である。とりわけ、スポーツ施設の確保においては、これまで諸般の事情から整備が進んでこなかった学校施設に関し、地域利用のために必要な整備のために補助金等の予算措置や、地域の協力が進む環境づくりに積極的に取り組んでいただきたい。

よって、小金井市議会は、政府に対し、以下の事項を強く求めるものである。

- 1 提言にまとめられた課題を各地域で解決するため、必要な予算措置をすること。
- 2 地域での理解が進むよう、地域団体や保護者等に向けて積極的な広報・研修等に努めること。
- 3 学習指導要領を含む関連諸制度の整備に早急に取り組み、都道府県や地方自治体の教育委員会等への周知・協力依頼に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年 月 日

小金井市議会議長 鈴木 成 夫

内閣総理大臣 様  
総務大臣 様  
財務大臣 様  
文部科学大臣 様

議員案第18号

福島原発事故を踏まえ、汚染水海洋放出や島根原発再稼働の中止を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出する。

令和4年6月17日提出

小金井市議会議員

古畑俊男  
坂井えつ子  
片山かおる  
渡辺大三  
森戸よう子

## 福島原発事故を踏まえ、汚染水海洋放出や島根原発再稼働の中止を求める意見書

島根県知事は2022年6月2日、中国電力島根原子力発電所2号機の再稼働に同意すると表明した。同機は事故を起こした東京電力の福島第一原発と同じ沸騰水型軽水炉（BWR）である。同原発は国内で唯一、県庁所在地に立地し、事故時に司令塔となる県庁まで、わずか8.5kmしかない。30km圏内に約46万人が暮らし、事故が発生した場合、5km圏内から避難を開始し、段階的に対象地区を広げていく計画で、避難先は、広島、岡山両県にも及び、地震や津波、台風などとの複合災害が起きれば、ルートが断たれる事態も想定される。約6,800人を受け入れる予定の広島県庄原市議会は2022年3月、計画の実効性に課題があるとして、再稼働反対を決議した。

住民の避難をめぐっては、水戸地裁が2021年3月、茨城県の日本原子力発電東海第2原発について、「実効性のある避難計画が整えられていない」として、運転差し止めを命じる判決を出した。再稼働は、たとえ事故が起きても住民の安全を守る手立てが整えられていることが前提となるが、避難計画の策定は自治体に委ねられ、原子力規制委員会の審査対象になっていない。

また、5月31日には、北海道電力泊原発は安全性に問題があるなどとして、道内の住民ら約1,200人が北海道電力に廃炉や運転差し止めなどを求めた訴訟の判決が札幌地裁であった。裁判長は、津波に対する安全性の基準を満たしていないと述べ、運転差し止めを命じた。福島第一原発事故後、原発の運転差し止めを命じた判決は3件目で、津波対策が不十分であることを理由にしたのは初めてである。

原子力規制委員会は、福島第一原発の処理汚染水を海洋放出するための実施計画変更を認可する審査書案を承認し、現在パブリック・コメントにかけているが、タンク内のトリチウム以外の放射性物質の総量は、いまだに示されていない。東京電力は64核種（ALPS処理対象62核種、トリチウム及び炭素14）について測定した3つのタンク群のみのデータで放射線評価を行っており、残りのタンク群については、放出前に測定するとしている。

64核種以外に残留している放射性核種についても、東京電力ははっきり示さず、今後検証を行うとしている。東京電力は、関係者の理解なしには、いかなる処分も行わないとしていたのにもかかわらず、既に準備工事を始めている。

福島第一原発事故をめぐり、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東京電力旧経営陣3人の控訴審が6日、東京高裁で結審したが、被害者参加代理人らは、国の責任をめぐる6月17日の原発避難訴訟の最高裁判決などを見据えて審理の継続を要請しており、判決次第で弁論再開を求める方針である。

よって、小金井市議会は、政府に対し、以下の事項を求めるものである。

- 1 福島原発事故を踏まえ、各地の原発再稼働は中止し廃炉にすること。
- 2 汚染水海洋放出の方針を撤回し、関係者の理解を得られない準備工事は中止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年 月 日

小金井市議会議長 鈴木 成 夫

内閣総理大臣 様  
経済産業大臣 様  
環境大臣 様  
復興大臣 様  
原子力規制委員会委員長 様

議員案第19号

マスク着用が困難な子どもや障がい者が健全な社会生活を送ることができるよう最大限配慮することを求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出する。

令和4年6月17日提出

小金井市議会議員

古 畑 俊 男  
村 山 ひでき  
片 山 かおる  
斎 藤 康 夫  
渡 辺 大 三  
森 戸 よう子

マスク着用が困難な子どもや障がい者が健全な社会生活を送ることができ  
るよう最大限配慮することを求める意見書

令和4年5月25日、新型コロナウイルス感染症対策でのマスクの着用の考え方及び就学前児の取扱いについて、政府の考え方が公表された。

屋外では、周りの人との距離が確保できない場合でも、会話をほとんどしない場合には着用の必要はないとしている。この内容については、基本的な感染対策としての着用の位置付けの変更はないとしつつ、周りの人との距離が確保できる場面では、その目安を2メートル以上とした上で、屋内で会話をする場合を除いてマスク必要なしとし、屋内で会話をする場合でも、十分な換気などの対策を講じていれば、外すことも可能とした。このことについては、昨今の新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みた適切な措置と言える。

一方で、マスク着用が困難な子どもや障がい者が、マスクを着用していないことにより、日々の社会生活において、周囲からわがままと誤解されたり、厳しい視線を向けられたり等、心無い対応を受けることがある。

マスクを着けたくても着けられない発達障害、感覚過敏、脳の障害、皮膚の病気、呼吸器の病気など、様々な原因で、マスクを着けると肌に痛みを感じたり、気分が悪くなったり、体に異変が生じてしまう人たちがいることを社会全体は知り、そして理解する必要がある。

マスクの着用が当たり前となった昨今、マスクを着けていない人を見たら、まずは「何か事情があるのかもしれない」と想像してみる力を、私たちは身に着けるべきである。

よって、小金井市議会は、政府に対し、障害や症状がありマスクをつけられない人がいることを、もっと国民に周知を図り、マスクを着用できない人の特性や事情を理解し、国民一人ひとりがお互いに思いやりの心を持って社会生活を送ることができるよう、啓発を図ることを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年 月 日

小金井市議会議長 鈴木 成 夫

内閣総理大臣 様  
内閣官房長官 様  
文部科学大臣 様  
厚生労働大臣 様



議員案第20号

都立武蔵野公園内の防災電気設備工事を含む公園内の整備や維持管理については、市民との意見交換や調整に努めることを求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出する。

令和4年6月17日提出

小金井市議会議員

白 井 亨  
古 畑 俊 男  
坂 井 えつ子  
村 山 ひでき  
安 田 けいこ  
片 山 かおる  
渡 辺 大 三  
森 戸 よう子

都立武蔵野公園内の防災電気設備工事を含む公園内の整備や維持管理については、市民との意見交換や調整に努めることを求める意見書

東京都建設局は、2022年1月25日から10月31日の予定で、照明設備の撤去新設と放送設備の新設工事を行っており、4月中旬には、武蔵野公園内で防災電気設備工事を行うお知らせを掲出した。その内容は、防災放送のためのスピーカーポールの設置工事であり、長年にわたり市民に親しまれている「くじら山はらっぱ」内への設置を含むものであった。

直近の工事開始を知った市民が行った「工事の一旦停止および説明と意見交換の場を求める要望書」を受け、東京都は4月24日に現地説明会を開催した。当日は60人近い市民が参加した。市民からの強い要請を受け、工事は一旦中止し、東京都は説明会の開催を約束し、開催に向けた検討事項を持ち帰り終了した。

野川や国分寺崖線、「くじら山はらっぱ」は、東京都の中でも連続するみどりの要所となっている。「くじら山はらっぱ」は、これまでも市民団体と東京都の協議により、今の風景が守られてきた貴重な場所である。過去に、「第二調節池工事」の際に建設されたコンクリート護岸を撤去することとなり、東京都が計画していた「くじら山はらっぱ」への「第三調節池」の建設計画は無くなった。武蔵野公園の整備や維持管理については、これまでの経緯を踏まえ、計画段階から市民との協議を重視すべきである。

よって、小金井市議会は、東京都に対し、以下の事項を求めるものである。

- 1 防災電気工事の説明会開催に当たっては、近隣住民等への周知に努めること。
- 2 説明会等を通して、近隣住民や環境団体など市民の意向を尊重した調整に努めること。
- 3 武蔵野公園内の整備や維持管理については、市民協働の理念に基づき、市民との協議を重視すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年 月 日

小金井市議会議長 鈴木 成 夫

東京都知事様

議員案第21号

環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化の更なる推進を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出する。

令和4年6月17日提出

小金井市議会議員

古畑俊男

村山ひでき

五十嵐京子

宮下誠

渡辺大三

## 環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化の更なる推進を求める意見書

地球温暖化や激甚化・頻発化している災害等に対し、地球規模での環境問題への取組であるSDGsや2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、更なる取組が急務であるが、公共建築物の中でも大きな割合を占める学校施設の老朽化がピークを迎える中、教育環境の向上と共に、学校施設を教材として活用し、児童生徒の環境教育を行う「環境を考慮した学校（エコスクール）事業」が行われてきた。

この事業は、現在「エコスクール・プラス」として、文部科学省、農林水産省、国土交通省及び環境省が連携協力し、認定を受けた学校が施設の整備事業を実施する際に、関係各省より補助事業の優先採択などの支援を受けることができ、平成29年から今まで249校が認定を受けている。文部科学省の支援として、令和4年度からは「地域脱炭素ロードマップ（国・地方脱炭素実現会議）」に基づく脱炭素先行地域などの学校のうち、ZEB Readyを達成する事業に対し、単価加算措置（8%）の支援が行われているところである。

文部科学省の補助としては、新增築や大規模な改築の他に、例えば教室の窓を「二重サッシ」にする等の部分的な補助事業もあり、ある雪国の学校では電力を大幅に削減すると共に、児童生徒に快適な教育環境を整えることができた。また、太陽光発電や壁面緑化、自然採光等を取り入れた学校施設（身近な教材）を通じて、仲間と共に環境問題や環境対策を学ぶことができ、科学技術への触発となるとともに、最新の技術等を学ぶ貴重な教育機会となっている。

そこで、これまで多くの事業が全国の学校施設で行われてきたが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の推進を行うためには、更に加速して事業を実施することが必要である。特に、多くの学校での実施が重要であり、技術面（学校施設のZEB化に関する先導的なモデルの構築及びその横展開等）及び財政面（学校施設整備に対する国庫補助）について、更なる推進を行うことを強く求める。

よって、小金井市議会は、政府に対し、以下の事項を強く求めるものである。

- 1 技術面に関しては、学校施設に関するZEB化の新たな技術の開発や周知を行う。特に、新築や増築といった大規模事業だけではなくLEDや二重サッシといった部分的な省エネ改修事業も、しっかりと周知を行い“できるところから取り組む”自治体・学校を増やしていくことが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実につながることに留意して、周知の徹底に取り組むこと。
- 2 財政面に関しては、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実に向けて、多くの学校が取り組むことができるよう、学校施設整備に対する事業予算額を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年 月 日

小金井市議会議長 鈴木 成 夫

文部科学大臣 様  
農林水産大臣 様  
国土交通大臣 様  
環 境 大 臣 様

議員案第22号

小池都知事に対して、高校生までの医療費完全無料化の実施を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出する。

令和4年6月17日提出

小金井市議会議員

水谷 たかこ  
古畑 俊男  
坂井 えつ子  
村山 ひでき  
安田 けいこ  
片山 かおる  
たゆ久 貴  
五十嵐 京子  
宮下 誠  
斎藤 康夫  
渡辺 大三

小池都知事に対して、高校生までの医療費完全無料化の実施を求める意見書

東京都は2022年3月3日、子どもの医療費の補助対象を現在の中학생までから高校生までに拡大する方針を明らかにした。

高校生までの医療費無償化について、東京都は、所得制限を設けた上で、自己負担分（200円を除く）の半額を助成し、残りの半額を市町村が負担することとしている。そして、実施に当たり、2023年から3年間は市町村負担分を東京都が負担することとした。財政力が弱い多摩地域が恒常的に実施するためには、東京都からの財政負担は不可欠である。

また、現行の義務教育就学児医療費助成制度では、財政力のある一部の自治体では独自に上乘せを行い、所得制限を撤廃し、無料化しているのに対し、財政力が弱い多摩地域などの市町村は、その多くで所得制限や自己負担が残っている。

本来、子どもに対する支援は、保護者の経済力によって差をつけるべきではなく、都内に住む子どもたちが等しく医療を受ける権利を保障することが必要である。

よって、小金井市議会は、東京都に対し、以下の事項を求めるものである。

- 1 小・中学生及び高校生までの医療費助成について、東京都として、所得制限を撤廃し、無料となるよう市町村への財政支援を検討すること。
- 2 高校生までの医療費助成について、実施主体の市町村への負担分の助成が3年間になっていることについて、その後の財政支援を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年 月 日

小金井市議会議長 鈴木成夫

東京都知事様

議員案第23号

消費税5%への減税を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出する。

令和4年6月20日提出

小金井市議会議員

古畑俊男

片山かおる

渡辺大三

森戸よう子

## 消費税5%への減税を求める意見書

大增税にも等しい負担をもたらす急激な物価高が、暮らしと事業を襲っている。食品やエネルギーなど生活必需品の値上げが目立つ。民間信用調査会社の株式会社帝国データバンクが、上場主要食品メーカー105社の2022年以降の価格改定計画(実施済み含む)を調査したところ、累計で6,167品目の値上げが明らかになった。平均値上げ幅は11%である。また、原油の値上げはガソリンや灯油、電気、運輸など生活のありとあらゆる場面の値上げにつながっている。

4月の消費者物価上昇率(前年比)は2.1%となっている。全ての価格が等しく2%上がったわけではない。電気代は21%、生鮮食品は12.2%と、生活に欠かせないものほど大幅に上昇した。一方で、4月の実質賃金は物価上昇が響き、前年比1.2%減った。我慢の限界を超えている。

しかし、現在行われている政府の緊急経済対策は、4月に期限切れとなる石油元売り業者を対象とした補助金の、9月末までの延長・拡充などが中心である。生活が困窮している世帯への給付金は盛り込んだものの、これまでも繰り返してきた各種支援措置の延長や対症療法がほとんどで、危機の深刻化に対応できる規模と内容とは到底言えない。

もとより、今の深刻な物価高騰の原因は、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナへの侵略の影響だけにあるのではない。日本銀行の「異次元の金融緩和」政策で、極端な円安と輸入価格の上昇を招いたことが原因の1つである。

これだけ多くの分野で物価が上がっている以上、消費に対する深刻な影響を緩和するには、効果的な消費税の減税を行う必要がある。所得が低い人ほど負担の重い、逆進性と言われる不公平な税制である消費税は、深刻な消費不況をもたらす原因である。

コロナ禍の下で、世界84の国・地域で消費税(付加価値税)の減税が行われている。日本も同様に消費税の減税を行うべきである。

よって、小金井市議会は、政府に対し、消費税5%への減税を求めるものである。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年 月 日

小金井市議会議長 鈴木 成 夫

内 閣 総 理 大 臣 様

総 務 大 臣 様

財 務 大 臣 様

内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 様



議員案第24号

非核三原則の堅持を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出する。

令和4年6月20日提出

小金井市議会議員

水 谷 たかこ  
坂 井 えつ子  
安 田 けいこ  
片 山 かおる  
森 戸 よう子

## 非核三原則の堅持を求める意見書

ロシアのプーチン大統領は核戦力の特別任務態勢を指示し、核兵器使用を示唆し、世界の緊張は高まっている。

この動きに対し、国内ではアメリカの核兵器を共有する「核共有」について議論する発言や動きが出ているが、被爆者団体からは、「原爆は人間として死ぬことも、人間として生きることも許しません。核兵器は、絶滅だけを目的にした狂気の兵器です。人間として絶対認めることができない絶対悪の兵器です。」と厳しい批判の声があがっている。

「狂気の兵器」である核兵器を共有することは、人間と国土を破滅に導く道筋をつくることにつながりかねず、唯一の戦争被爆国として認めてはならない。

また、日本が「核を共有する」と表明すれば、日本の非核三原則を見直すことになり、核不拡散の一角を破ることになりかねず、リスクが高まる。核兵器を拡散することを推進する対応は、日本の外交姿勢の信頼性を損なうことにもなる。

国連では、核兵器禁止条約が昨年1月に発効したばかりである。唯一の被爆国の日本政府が果たすべき役割は、今年8月に開催される核不拡散条約（NPT）再検討会議など国際会議において、核兵器のない世界を目指してリーダーシップを発揮することである。

よって、非核平和都市宣言を全会一致で採択した小金井市議会は、政府に対し、非核三原則の堅持を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年 月 日

小金井市議会議長 鈴木 成夫

内閣総理大臣 様

内閣官房長官 様

外務大臣 様

議員案第25号

GDP比で2%以上とする規模ありきの防衛予算方針の見直しを求める  
意見書

上記の意見書を次のとおり提出する。

令和4年6月20日提出

小金井市議会議員

水谷 たかこ  
古畑 俊男  
坂井 えつ子  
安田 けいこ  
片山 かおる  
森戸 よう子

GDP比で2%以上とする規模ありきの防衛予算方針の見直しを求める  
意見書

政府は2022年6月7日、経済財政運営の指針「骨太の方針」を閣議決定し、防衛力を5年以内に抜本的に強化する方針を明記した。防衛費を国内総生産（GDP）比2%に増額することを念頭に置いたもので、防衛力強化の理由には、ロシアのウクライナ侵攻などにより、北大西洋条約機構（NATO）加盟国が国防費の目標としているGDP比2%以上を例示した。現在の1%から倍増ありきの方針は、防衛力整備の歯止めを失う危うさをはらんだものである。

2022年度の防衛費は、約5兆4千億円でGDP比は1%弱である。これを2%に増やすと、年5兆円以上が新たに必要になる。国家予算では、少子化対策費が4.4兆円、生活保護給付などに充てる生活扶助等社会福祉費が4.8兆円である。それらに匹敵する規模の増額をしないと、対GDP比で2%には達しない。そもそも他国を防衛する義務がない日本の防衛費を、相互防衛義務を負うNATO加盟国と同列に扱う合理性はない。現在の日本の防衛費は世界で9位だが、倍増してGDP比2%とすればアメリカ、中国に次ぐ世界3位となる。

「現行憲法下で、我が国の自衛権は必要で最小限でなければならず、最初に金額目標があり、そこに届くまでどんどん買い足していくような乱暴なやり方は、日本の防衛力整備の在り方としてふさわしくない」と、岩屋毅元防衛大臣も指摘している。

さらに、その防衛費増額の財源をどう手当てするのかも不透明である。自由民主党内では国債を発行して充てるべきとの意見が強いが、戦時国債発行で軍備拡張を推し進めた過去の過ちを繰り返すべきではない。財源を国債に頼るようであれば、しわ寄せは将来にわたって子どもたちに及ぶことになる。

4月の消費者物価指数は前年同月比で2.5%増となり、新型コロナウイルス感染症で疲弊した国民の生活はますます困窮し、格差と貧困は広がるばかりである。国民の暮らしに寄り添った予算編成と、外交努力によって国際紛争を未然に防ぐことこそが、いま政治に求められていることである。対GDP比2%を実現するために、他の経費を減らしてでも防衛費を増やすという方針は到底納得できるものではない。

よって、小金井市議会は、政府に対し、GDP比で2%以上とする規模ありきの防衛予算方針を見直すよう、強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年 月 日

小金井市議会議員 鈴木 成 夫

内閣総理大臣 様  
財 務 大 臣 様  
防 衛 大 臣 様

議員案第26号

物価高騰に対応した更なる予算措置を求める決議

上記の決議を次のとおり提出する。

令和4年6月23日提出

小金井市議会議員

古畑 俊 男  
村山 ひでき  
片山 かおる  
五十嵐 京 子  
宮下 誠  
渡辺 大 三  
森戸 よう子

## 物価高騰に対応した更なる予算措置を求める決議

新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻により、電気、ガス、生鮮食品、小麦などが急激に高騰し、今後も値上げラッシュが続くことが報道され、市民の生活に甚大な影響を及ぼすことが予想される。

この間、社会保険料等の負担が増え、実質賃金が下がっており、物価高騰は全世代の市民にとって痛手である。市内の商店では、光熱費や食材料費の高騰による影響が出ている。また年金生活者は支給額が0.4%減り、厳しい生活となっている。

小金井市は、今定例会に物価高騰対策として、学校給食食料費、農業者の肥料代や、バスやタクシー会社への公共交通事業者継続支援金など、総額2億1,883万5千円の予算措置を行い、市議会は全員賛成で可決した。ただし、この財源は全て国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金である。

よって、小金井市議会は、国、東京都の交付金のみならず、小金井市単独での財源も活用し、市民生活をしっかりと把握して積極的予算を早急に組むことを求めるものである。

以上、決議する。

令和4年 月 日

小金井市議会